

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

本学教育学研究科の高度教職実践専攻（教職大学院）は定員 15 名であり、現職教員学生 10 名、学部新卒学生 5 名を見込んでいる。ただし、この 15 名について、現職教員学生と学部新卒学生の人数枠等を設けることはしない。これは、教育委員会からの派遣数が年度ごとの予算に左右されるという現実とともに、派遣される教員以外の教員や意欲の高い学部新卒学生及び既卒者などから質の高い多様な人材を教員として学校現場に供給することを意図しているからである。

その前提に立ち、定員確保の見通しについて、以下のように考えている。

#### ①全体的な進学希望者の見通し

まず、既設の教育学研究科については、平成 23 年度に現在の教育実践専攻一専攻に改編し、定員 100 名に対し、受験者数は平成 25 年度以降、定員の 2.5 倍以上を維持しており、これは全国的に見ても高い数値で、本学教育学研究科進学希望者が毎年相当数存在していることが分かる（**付属資料 1**）。また、本年度の大学院説明会では、既設の教育学研究科の関連事項として教職大学院進学希望の有無について簡単な確認を行っている。第一回説明会（8 月 8 日、参加者 89 名、アンケート回答者 86 名、**付属資料 2-1**）では、同研究科進学希望者 76 名のうち 21 名（27.6%）が教職大学院を希望し（**付属資料 2-2**）、第 2 回説明会（11 月 25 日、参加者 54 名、アンケート回答者 54 名、**付属資料 3-1**）では、同研究科進学希望者 42 名のうち 14 名（35.7%）が教職大学院を希望（**付属資料 3-2**）しているという結果を得た。この傾向は昨年度も同様で、本学教育学研究科受験希望者の中に、常に一定程度の教職大学院進学希望者のいることが分かる。（教職大学院に絞った説明会における受験生の動向は後述。）

一方、近隣の競合校となり得る教職大学院は、東京学芸大学、早稲田大学、玉川大学、帝京大学などが挙げられるが、いずれも東京都に設置されており、また私立大学については授業料が高額になる傾向がある（**付属資料 4**）。そのため、神奈川県内唯一の教職大学院である本学においては、定員確保の面で大きな支障はないものと考えられる。

なお、以下に示す各教育委員会からの派遣数に関しては、本学教職大学院に特化した枠の数となっている。

## ②現職教員学生について

現職教員の大学院への派遣は、神奈川県教育委員会により行われてきている。しかし、本学教育学研究科に高度教職実践専攻（教職大学院）が設置される平成 29 年度からは、教職員の給与負担等が県から政令指定都市へ移譲されることとなっている（「県費負担教職員の給与負担等の道府県から指定都市への移譲について」平成 25 年 11 月）。政令指定都市 3 市を擁する本県では、従来の派遣制度の見直しも行われるため、現在、本学と神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会との間で調整を行っている。また本派遣に関わる経費は、平成 29 年度予算に組み込まれる必要があり、各教育委員会とも目標としての数値ということで提示いただいている。さらに本学教育人間科学部附属学校からも派遣枠設置を検討している。

神奈川県教育委員会	派遣教員数（命令）	・・・8 名程度
横浜市教育委員会	派遣教員数（希望）	・・・1～2 名
川崎市教育委員会	派遣教員数（命令）	・・・1～2 名
相模原市教育委員会	派遣教員数（命令）	・・・0～1 名
附属学校	派遣教員数（希望）	・・・0～1 名
合計		・・・10～14 名程度

従来の教育委員会からの派遣教員は、希望による派遣のみであった。そこへ、上記の通り、本学教職大学院への所謂命令派遣が加わることにより、制度変更による不安定要素があるものの、10～15 名程度の現職教員派遣は見込める可能性が高い。その他にも、既設研究科へは、例年、教育委員会からの派遣ではなく、自ら希望して入学してくる現職教員学生が 20 名前後はいるため、命令派遣の数に増減があつたとしても、大学院生としての現職教員学生の数は満たされるものと考えている。

現職教員に向けた広報活動としては、本学ホームページなどの活用のほか、パンフレットを作成するなどして、各教育委員会や校長会を通じた本専攻の紹介に努めていく。また、連携協力校等における種々の研修の場においても、研修に参加する近隣の学校現場の教員などにも広く周知を図っていく。

なお、教育委員会から命令による派遣の場合は、職務であることに鑑み、入学料や授業料等の負担の在り方や制度の在り方について、大学と教育委員会が引き続き検討していくこととしている。

## ③学部新卒学生及び既卒者について

本学教育学研究科は、教育実践専攻一専攻に改編した後、発足当初を除き、受験倍率が 2.5 倍以上を維持してきている（**付属資料 1**）。そのため、研究科内に設置される高度教職

実践専攻を希望する学部新卒学生や既卒者などは一定数が見込まれる（**付属資料 2-2、付属資料 3-2**）。また本年度実施した教職大学院に特化した説明会では、参加者 12 名のうち、学部生が 10 名おり、そのうち 5 名（50%）が教職大学院進学を希望している（**付属資料 5-1～3**）。

以上から、学部新卒学生及び既卒者についても、一定の入学希望者を見込むことができ、質の高い大学院生を集めることが可能だと考えられる。

なおこれら学部新卒学生や既卒者向けの広報活動としては、本学ホームページの活用のほか、学部内オリエンテーション、既設研究科の説明会、各教育委員会が実施している教師塾等での広報に努める。さらに高大接続改革の一環として、オープンキャンパスでの広報に努めていくこと、また、本学と連携関係にある県立光陵高等学校や横浜市立桜丘高等学校等を土台にし、教職大学院の存在を意識させた教員養成に関するキャリア教育を高校生の段階から実施する取り組みの検討を進めている。

#### ④学生確保に向けた具体的な取組について

学部新卒学生に関しては、教育委員会との間で教職大学院への進学意欲を高めるインセンティブの在り方を協議中であり、教育学研究科合格者に対する名簿登載期間 2 年はすでに実現しているため、採用試験の一部免除などが俎上に載せられているが、その実現により、学部新卒学生の受験希望者を増やすことができると考えている。

また現職教員学生については、各教育委員会とも、地域や学校の中核となりうる人材を派遣するとしており、修了後も県内各地域の教育を牽引する重要な立場への登用が意図されている。特に命令派遣による現職教員学生については、その性格が顕著であると言える。そのため、教育委員会の働きかけにも支えられながら、各地域にいる使命感の強い人材が多く受験希望するものと考えている。

#### （2）人材需要の動向等社会の要請

「知識基盤社会」と呼ばれる 21 世紀社会（中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像（答申）」2005）では、グローバル化やそれを加速する情報化の進展などにより、国を超えて社会の在り方が根底から再構築されようとしている。そうした中であって、持続可能な社会の在り方を追究し、かつ個々人がより豊かな生を享受しうるためには、様々な分野で活躍できる人材の育成が喫緊の課題であり、各国とも人材育成に向けて新たな教育の在り方を模索しつつある。我が国でも、中央教育審議会などで、厳しい現実に直面している学校現場の声も吸収しつつ、これからの教育の在り方、またその担い手となる教員の養成・育成の在り方に関して議論を深めてきた。その成果は、中央教育審議会「これからの学校教育

を担う教員の資質能力の向上について「～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）」（2015）に整理されている。

同答申では、教員養成・育成の改善が求められる背景には、社会の進歩や変化のスピードが速まる中で、教員の資質能力の向上が最重要課題となっていること、にも関わらず教員の経験年数の均衡が顕著に崩れ始め、先輩教員と若手教員間の知識・技能の伝承が困難になっており、それを補う研修の充実が急務であること、さらに信頼される教員を養成・育成するための仕組みの構築が必要なこと、社会の変化を柔軟に受け止め社会に開かれた教育課程を構築し、それぞれの専門性を生かしつつチームとして学校運営に当たることのできる人材が必要なこと、などがあるとし、これからの時代の教員に求められる資質能力を次のようにまとめている。

- ◆ これまで教員として不易とされてきた資質能力に加え、自律的に学ぶ姿勢を持ち、時代の変化や自らのキャリアステージに応じて求められる資質能力を生涯にわたって高めていくことのできる力や、情報を適切に収集し、選択し、活用する能力や知識を有機的に結びつけ構造化する力などが必要である。
- ◆ アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、道徳教育の充実、小学校における国語教育の早期化・教科化、ICTの活用、発達障害を含む特別な支援を必要とする児童生徒等への対応などの新たな課題に対応できる力量を高めることが必要である。
- ◆ 「チーム学校」の考えの下、多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、組的・協働的に諸課題の解決に取り組む力の醸成が必要である。

こうした国レベルでの社会的背景や教員に求められる資質能力の在り方に加えて、全国に先駆けて世代交代の進む神奈川県では、教員の経験年数の均衡の崩れは、とりわけ大きな課題となっている。それは、単に経験年数の少ない若手教員が多いというだけではない。ベテラン教員が大量に上にいた中堅教員も、学校の中心的な役割を担う経験が少ないまま学校の管理的な役割を担うことが求められ、量的な問題がいわば質的な問題に転換されて学校経営上の大きな問題となっている。

このように、教員の経験年数に著しく偏りのある神奈川県内の学校では、従来のように、管理職やベテラン教員が中心となって指導技術などを伝授する形の教員の育成は困難な状況であり、職場における同僚性を生かした学びを支え合う関係の中での教員育成が急務といえる。その観点から、「理論と実践の往還」（中央教育審議会「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的向上方策について（答申）」平成 24 年）に基づいて、学校経営の核として活躍できる中核的中堅教員の養成と学び続ける意欲を持ち積極的に学校づくりに参画できる若手教員の養成が極めて重要な課題となる。

しかしながら、本研究科においては、急速に世代交代の進む神奈川県下の厳しい状況やそれを踏まえた教育現場での具体的な課題に対する実践的研究や研修は、主に附属教育デザインセンターを通じてなされてきてはいるが、最終的には本学教員と各学校や教員個々との個別関係に委ねられることが多く、研究科として体系的に追究してきたとは言えない面がある。そこで、こうした県内教育界の抱える喫緊の課題に応えるため、各教育委員会との連携協働のもと、学校経営や同僚性の構築・活性化などの観点から体系的な学びの場を「地域密接型」の教員養成大学（「ミッションの再定義」（平成 25 年））として提供する必要性が高まっており、研究科内の一専攻として教職大学院を設置することとした。

以上より、本学教育学研究科（定員 100 名）内に、「高度教職実践専攻」（教職大学院 定員 15 名）を設置し、上記のような同僚性を構築或いは活性化させ、学校や地域が抱える諸課題に対して中心となって活躍できる次のような人材の養成・育成を目指す。

- ① 学校や地域が抱える教育課題を認識かつ分析し、適切な教育・研究資源を活用しつつ、教員相互の同僚性を構築或いは活性化して、課題解決のプロセスで学校や地域のリーダーとして活躍し、自らも成長する中核的中堅教員
- ② 実践者として学び続けることと研究能力を身に付けることを通して、自ら教育実践上の問題を発見し、その解決に努めるとともに、学校経営の視点も自覚しながら、同僚性を支える一員として、新しい学校づくりに積極的に参画できる新人教員



学生確保の見通し等を記載した書類<付属資料> 目次

付属資料 1	: 教育学研究科教育実践専攻志願者数等	6
付属資料 2 - 1	: 教育学研究科説明会（8月8日）におけるアンケート調査 回答者属性（86名）	6
付属資料 2 - 2	: 教職大学院進学希望者割合（76名）	7
付属資料 3 - 1	: 教育学研究科説明会（11月25日）におけるアンケート調査 回答者属性（54名）	7
付属資料 3 - 2	: 教職大学院進学希望者割合（42名）	8
付属資料 4	: 競合他大学の教職大学院の定員及び学生納付金等	8
付属資料 5 - 1	: 教職大学院に関する説明会 アンケート結果（12名）	9
付属資料 5 - 2	: 教職大学院説明会配布資料	10
付属資料 5 - 3	: 教職大学院説明会アンケート	11





**付属資料 1 【教育学研究科教育実践専攻（定員 100 名） 志願者数等】**

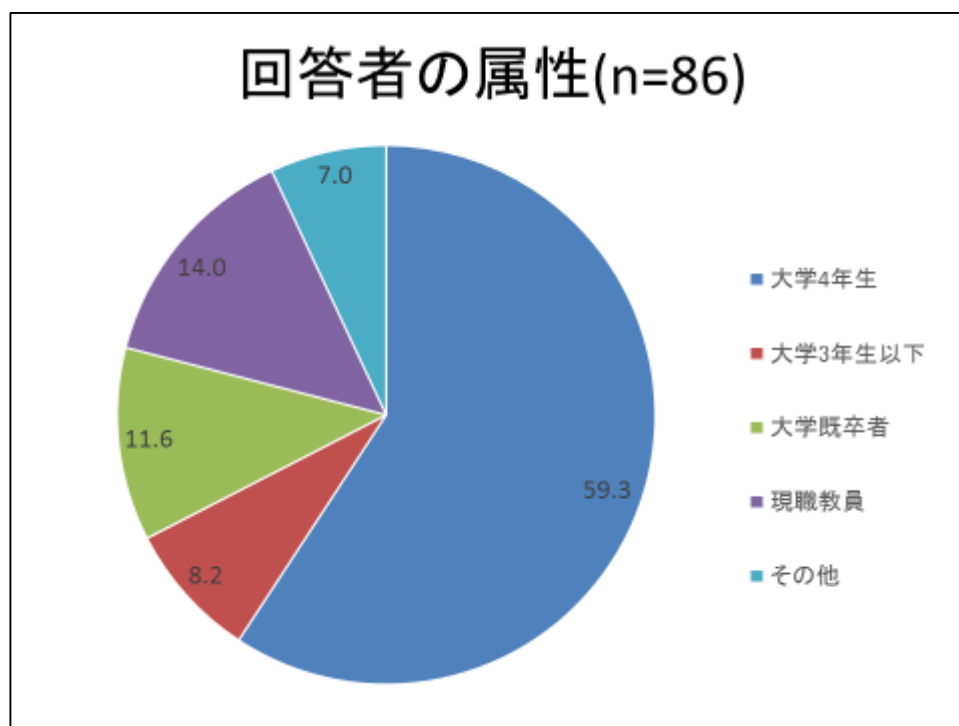
	志願者数 (現職数)	受験者数 (現職数)	合格者数 (現職数)	入学者数 (現職数)	倍率 (現職数)	定員超過率 (現職数)
(旧研究科) 平成 22 年度	321(33)	290(33)	159(23)	139(23)	2.47	1.07
(新研究科) 平成 23 年度	236(29)	226(29)	118(19)	101(19)	2.36	1.01
平成 24 年度	226(28)	208(27)	119(20)	103(20)	2.26	1.03
平成 25 年度	270(42)	254(42)	120(28)	108(26)	2.70	1.08
平成 26 年度	289(38)	267(36)	134(23)	116(20)	2.89	1.16
平成 27 年度	269(39)	245(37)	109(25)	95(25)	2.69	0.95

\*各教育委員会からの教員派遣数は4名以内。そのほかの現職教員は個人としての進学。

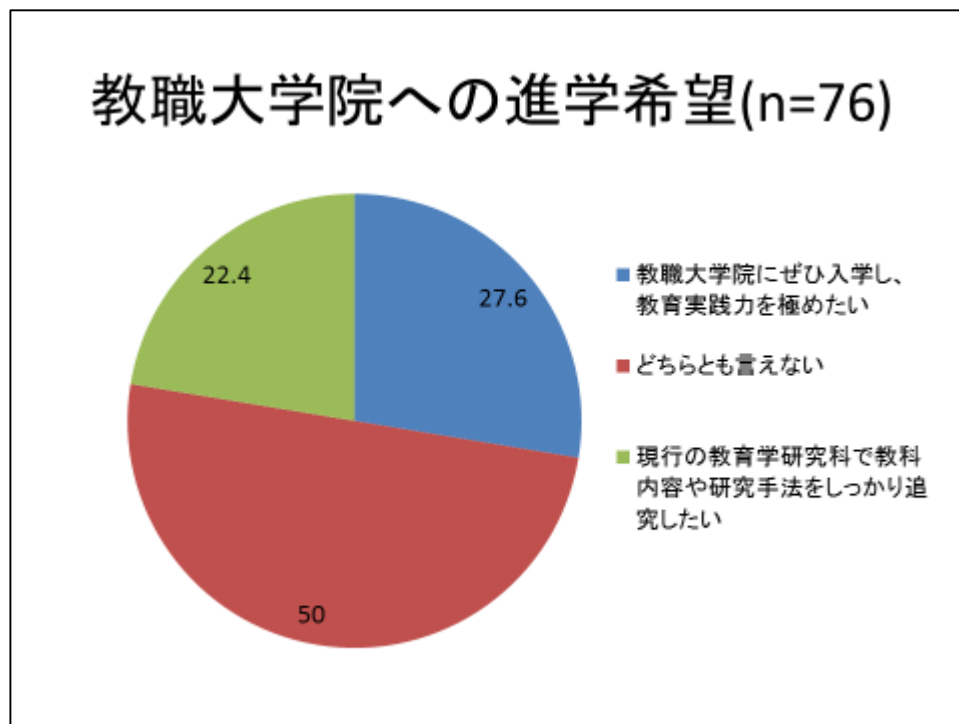
**付属資料 2 【教育学研究科説明会（8月8日）におけるアンケート調査】**

\*アンケート項目により回答者数が異なっている。

**2-1 回答者属性（86名）**

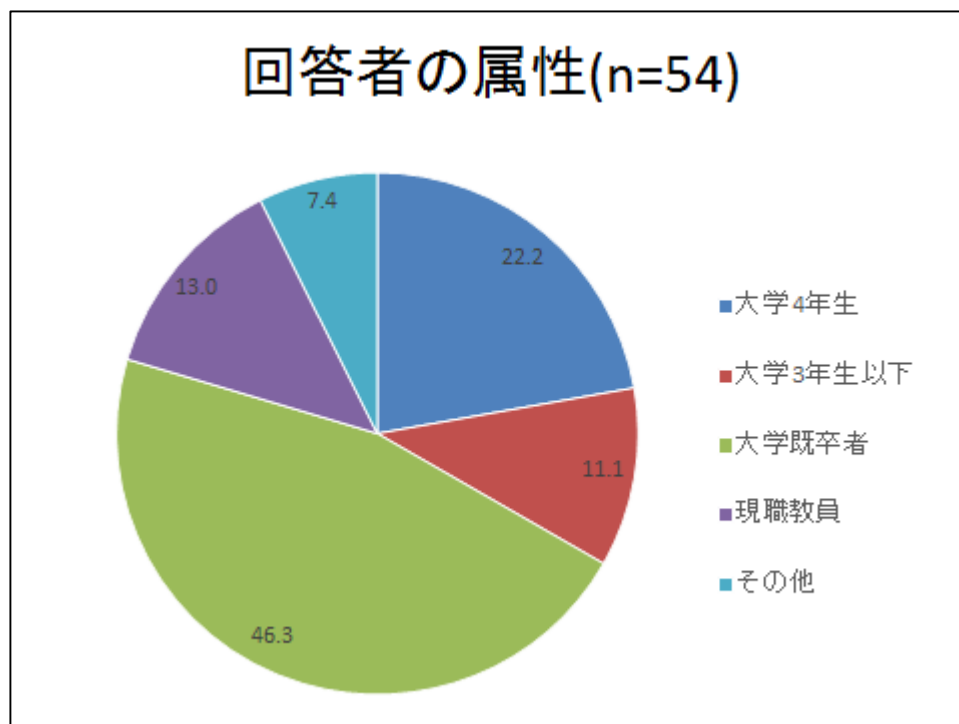


## 2-2 教職大学院進学希望者割合（76名）

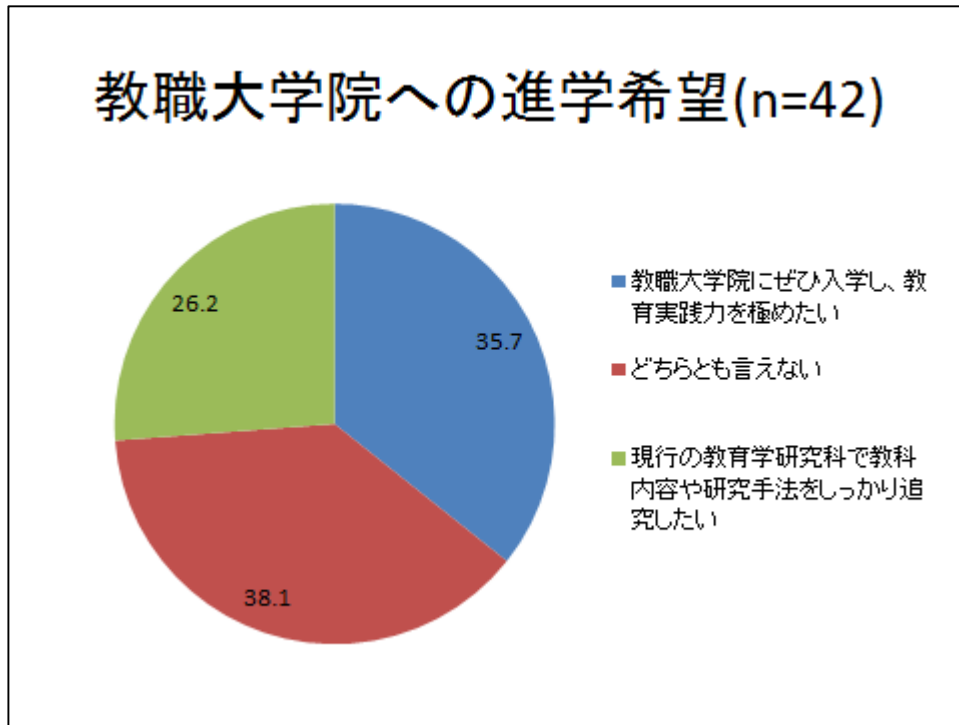


## 付属資料3【教育学研究科説明会（11月25日）におけるアンケート調査】

### 3-1 回答者属性（54名）



3-2 教職大学院進学希望者割合（42名）



付属資料4 【競合他大学の教職大学院の定員及び学生納付金等】

	本学 神奈川県横浜市	東京学芸大学 東京都小金井市	早稲田大学 東京都新宿区西 早稲田	玉川大学 東京都町田市	帝京大学 東京都八王子市
定員数	15名	40名	60名 2年制 45名 1年制 15名	20名	30名程度
入学料	282,000円	282,000円	200,000円	150,000円	200,000円 1年制 69,800円
授業料 (年額)	535,800円	535,800円	2年制 1,280,000円 1年制 1,600,000円	550,000円	1年制 600,000円 2年制 600,000円 3年制 400,000円

その他経費	0円	0円	学会費 250円 学生健康増進 互助会費 1,500 円	教育研究諸料 155,200円 施設設備金 100,000円 全人購読料 3,860円 学友会費 3,000円	施設拡充費 142,000円 学生障害保険料 1年制 1,000円 2年制 1,750円 3年制 2,600円
初年度総額 納付金	817,800円	817,800円	2年制 1,483,500円 1年制 1,803,500円	962,060円	1年制 812,800円 2年制 943,750円 3年制 744,600円

付属資料5【教職大学院に関する説明会 平成27年12月15、22日】

5-1 アンケート結果（12名）

	全員		学部生	
	実数	%	実数	%
参加数	12		10	
大学院への進学を希望している	7	58.3	6	60
興味がある	4	40	4	50
その他	0	0	0	0
教職大学院への進学を希望	5	41.7	5	50
既設の研究科への進学を希望	4	33.3	4	40
教職大学院へ進学し、さらに博士課程に進学を希望	1	8.33	0	0
既設の研究科へ進学し、さらに博士課程に進学を希望	1	8.33	0	0
教員採用試験を受験し、教職に就く	2	16.7	2	20

## 5-2 教職大学院説明会配付資料

### 教職大学院説明会資料

平成 27 年 12 月 15 日、22 日

教職大学院は平成 27 年度末に文部科学省に設置申請の予定です。  
以下の内容はすべて予定であり、変更の可能性があります。

- 平成 29 年 4 月開設予定（平成 28 年 3 月設置申請）
- 高度教職実践専攻 15 名（現職教員、学部生）
- 既設大学院（教育学研究科）と教職大学院の違い

	既設大学院	教職大学院
学位	修士（教育学）	教職修士（専門職）
専修免許	あり	あり
単位数	30 単位以上	46 単位以上
講義	従来通り	6 ターム制、（講義+演習）×8 コマ 原則として研究者教員と実務家教員による TT
学校実習	なし（教育インターン）	10 単位
修士論文	あり	なし（学校課題研究報告書）

- 教職大学院が目指す人材像

#### 【現職教員学生】

学校や地域が抱える教育課題を認識かつ分析し、適切な教育・研究資源を活用しつつ、教員相互の同僚性を構築或いは活性化して、課題解決のプロセスで学校や地域のリーダーとして活躍し、自らも成長する中核的中堅教員

#### 【学部新卒学生】

実践者として学び続けることと研究能力を身につけることを通して、自ら教育実践上の問題を発見し、その解決に努めるとともに、学校経営の視点も自覚しながら、同僚性を支える一員として、新しい学校づくりに積極的に参画できる新人教員

- アドミッション・ポリシー

#### 【現職教員学生】

学校現場で、7 年以上かつ 2 校以上の経験を有し、授業作りや学級・学年経営等に関する基本的な知識をもち、学校や地域の教育課題解決に向けて積極的に努力し学び続けようとする高い志を有する教員。

#### 【学部新卒学生】

教員免許を有するもので神奈川県内の教員を志し、自らの課題意識をもち、理論に裏打ちされた実践力を高め、同僚と協働しつつ生涯にわたって学び続ける意欲を有する者。

- 入試予定

平成 28 年秋以降の予定（設置認可後）

### 5-3 教職大学院説明会アンケート

#### 教職大学院説明会アンケート

以下のアンケートにご協力をお願いいたします。

お名前（                      ） ※差し支え無ければ、ご記入ください。

所属大学（                      ）

学部（                      ）

学年（              ）

専攻等（                      ）

1. 教職大学院説明会に参加した理由について、該当するものに○印をつけてください。

（        ） 大学院への進学を希望しているから

（        ） 興味があったから

（        ） その他（                      ）

2. 学部卒業後の進路希望について、該当するものに○印をつけてください。

（        ） 教職大学院への進学を希望

（        ） 既設の研究科への進学を希望

（        ） 教職大学院への進学し、さらに博士課程に進学を希望

（        ） 既設の研究科へ進学し、さらに博士課程に進学を希望

（        ） 教員採用試験を受験し、教職に就く

（        ） その他（                      ）

教職大学院説明会にご参加いただき、ありがとうございました。